

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安心して働き続けられる職場環境調査研究事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度・未定		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 成田 裕紀	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	仕事と家庭の両立を推進する観点から、解決すべき政策課題に機動的に対応するため、現状及び課題に関する実態把握等を民間団体への委託により行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態把握、問題点の分析のための調査を民間団体に委託して行う。受託した民間団体は、調査にあたって有識者等から構成する検討会を設置し調査項目等を検討した上で、調査研究を実施し、調査研究報告書を作成する。 ○実施主体:民間団体等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	15	15	14	14	14
		補正予算					
		繰越し等					
	計	15	15	14	14	14	
	執行額	9	8	9			
執行率(%)	60.0	53.3	64.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	本事業は毎年違ったテーマを扱っていることから、各年度共通の成果目標の設定になじまない。また、本事業は調査研究によって得られた結果を施策に反映することを目的としているが、施策反映の方法は様々であるので、成果目標が設定できない。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査票回収率	活動実績 (当初見込み)	%	12.5 設定なし	27.5 設定なし	18.2 設定なし	— 設定なし
単位当たりコスト	176,397(円/報告書1冊)		算出根拠	平成23年度における単位当たりコスト=X/Y X…23年度予算執行額8,819,868円 Y…報告書作成部数50部			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	2				
	旅費	1	1				
	庁費	10	10				
	消費税	1	1				
	計	14	14				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は年度ごとに研究テーマを変えており、その都度政策的に緊急性の高いものを選んで調査を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	育介法の普及状況及びその影響を全国的に調査するため、国で実施するのが適当である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度の執行率が64%に留まった理由は、委託業者が効率的な事業執行を提案したためであり、落札率は90%であったが、当初予定していたすべての業務を執行した。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(総合評価方式)での入札を行い、平成23年度は4社からの応募があった。落札率は90%なので、競争性は確保されていると言える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業費及び管理諸経費の支出は適切なものであり、単位あたりコストの削減に努められていた。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	改正育介法の普及状況等の現状及び課題等に係る調査・分析に必要な経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門性の高い受託事業者による調査・研究事業等を実施しており、実効性は高いと考えられる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本調査の結果は法改正の際の参考としたり、国会答弁の論拠データとして役立てている。
点検結果	<p>成果目標や活動実績の数値目標の設定は、各年度共通したものを使っておらず、進捗状況が計りづらい状況である。しかし、本事業では仕事と育児の両立実態や、企業独自の両立支援の取組状況などの社会的関心の高いテーマを研究対象としており、法改正の際の参考や、国会答弁などの論拠データとして調査結果を使用するなど、成果を有効に活用しているといえる。また、予算の執行面では、一般競争入札(総合評価方式)による入札を行うことで、限られた予算の中で効率よく事業を執行することができている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>安心して働き続けられる職場環境調査研究事業については、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	810	平成23年行政事業レビュー	723

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
9百万円

【事業管理、受託者への指導】



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティン  
グ  
株式会社

【調査項目等を検討する検討会の設置、  
調査研究の実施、調査研究報告書の作成】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	4.1			
雑役務費	アンケート集計	2.3			
通信運搬費	アンケート送料	0.9			
一般管理費	一般管理費	0.8			
消費税	消費税及び地方消費税	0.4			
印刷製本費	調査票作成費・報告書作成費	0.3			
諸謝金	委員謝金	0.1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	全面施行を控えた改正育介法の普及状況等の現状及び課題等に係る調査・分析を行う。	9	4	90.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					